

# 基本計画

〈テーマ〉

五つの<sup>いずみ</sup>泉水わき出す 愛せるまち

## 第1章 基本計画の位置づけ

### 第1節 計画の趣旨

この基本計画は、基本構想に基づき、その将来像や5つの基本政策を実現するため、本市における現状と課題をとらえ、計画期間中に取り組むべき施策の方向性を明らかにしています。

また、財政推計に基づき計画期間を3年とする実施計画を別に策定し、計画の実効性を確保します。

### 第2節 計画の期間

後期基本計画の期間は、平成24年度（2012年度）を初年度とし、平成28年度（2016年度）を目標年度とする5年間とします。

### 第3節 計画の構成

この基本計画は、本市のめざす5つの基本政策をまとめた「五つの泉水」編と、市民協働と信頼による自立したまちづくりを進め、基本構想・基本計画を実現するための「計画の推進」編で構成しています。各施策の内容は次のとおりです。

#### (1) 基本方針

施策のめざす基本的な方向性を示しています。

#### (2) 現状と課題

施策を取り組んでいく上で、社会・経済的な背景などの視点から、本市の置かれている現状と課題や問題点を示しています。

#### (3) 施策指標

市民と行政による協働のまちづくりを進めるためには、市民と行政が「共通の目標」を持つことが必要です。そこで、後期基本計画では、5年後の最終年度となる平成28年度の目標値を施策ごとに数値化し、目標の共有化を図っています。

目標を数値化することにより、計画の適切な進行管理と評価を行うことができるとともに、市民が担うことが期待される役割も明らかにされ、協働によるまちづくりを進めることができます。

なお、数値設定にあたっては、できるだけ市民にとってわかりやすいもの、施策ごとに成果がわかるもの、継続的にデータを収集できるものなどの視点で選定しました。目標数値の設定は、指標値の過去の推移や他の都市の状況などを勘案して設定しています。

#### (4) 今後の取り組み

施策の着実な成果をめざすための具体的な取り組みの内容を示しています。

#### (5) 市民等との役割分担（「五つの泉水」編のみ）

施策を進めるにあたり市民等が担うことが期待される役割を示しています。

## 第2章 後期基本計画における財政計画

### 第1節 財政の状況

平成22年度の決算統計に基づき本市の財政指標を分析しました。

#### (1) 経常収支比率<sup>※</sup>

財政の弾力性を示す経常収支比率は、一般の市においては75～80%程度が妥当とされています。本市は87.5%と、県内20市の比較で8位となっており、財政硬直化の改善が必要です。

#### (2) 基金残高

市の蓄えを示す人口1人あたりの基金残高は55,667円で、県内市では下位になっており、計画的な基金造成が必要です。

#### (3) 地方債<sup>※</sup>残高及び実質公債費比率<sup>※</sup>

市の借金を示す人口1人あたりの地方債残高は415,374円で、県内市では少ないほうから4位です。その一方、18%を超えないことが望ましいとされている実質公債費比率は17.6%で、市の予算における公債費の負担は大きい状況が続いています。

#### (4) 財政力指数<sup>※</sup>及び税徴収率

自主財源の割合を示す財政力指数は、県内20市の比較で13位となっており、低い状況です。また、税の徴収率は現年度課税分が19位で、県内他市と比べると低水準であることから、収納率の向上が課題となっています。

#### 【平成22年度決算統計に基づく財政指数】

項目	五泉市	県内20市での比較	
		順位	平均
経常収支比率	87.5%	8位	87.9%
基金残高 (人口1人あたり)	3,103,649千円 (55,667円)	16位	— (181,736円)
地方債残高 (人口1人あたり)	23,158,806千円 (415,374円)	4位 (少ないほうから)	— (533,683円)
実質公債費比率	17.6%	15位	15.8%
財政力指数	0.464	13位	0.518
税徴収率			
・現年課税分	96.9%	19位	98.1%
・滞納繰越を含む合計	86.0%	17位	91.1%

## 第2節 財政推計

後期基本計画に掲げた各施策を実施するため、今後5ヵ年の普通会計の歳出の総額を100,893百万円と推計しました。なお、この推計は、現時点での制度等に基づき推計したものであり、今後の経済動向や地方財政計画等により再調整します。

### 【歳入】

(単位:百万円、%)

区 分	年 度		計 画 期 間		
	過去5ヵ年の決算 (H19～H23年度)		計 画 期 間 (H24～H28年度)		
	決算額	構成比	推計額	構成比	対比
市税	26,070	25.0	24,500	24.2	94.0
地方交付税	33,102	31.8	34,549	34.1	104.4
国・県支出金	15,291	14.7	14,665	14.5	95.9
市債	11,677	11.2	12,311	12.1	105.4
その他	17,977	17.3	15,380	15.2	85.6
内地方譲与税	1,263	1.2	1,105	1.1	87.5
内地方消費税交付金	2,445	2.4	2,490	2.5	101.8
内諸収入	7,372	7.1	7,150	7.1	97.0
内繰入金	940	0.9	300	0.3	31.9
合 計	104,117	100.0	101,405	100.0	97.4

### 【歳出】

(単位:百万円、%)

区 分	年 度		計 画 期 間		
	過去5ヵ年の決算 (H19～H23年度)		計 画 期 間 (H24～H28年度)		
	決算額	構成比	推計額	構成比	対比
人件費	22,352	21.9	19,625	19.5	87.8
扶助費	12,122	11.9	14,500	14.4	119.6
公債費	12,021	11.8	12,641	12.5	105.2
投資的経費	13,595	13.3	12,464	12.4	91.7
その他	42,220	41.3	41,663	41.3	98.7
内物件費	13,182	12.9	12,400	12.3	94.1
内繰出金	11,314	11.1	13,253	13.1	117.1
内補助費等	8,267	8.1	7,000	6.9	84.7
内積立金	1,855	1.8	300	0.3	16.2
合 計	102,310	100.0	100,893	100.0	98.6

(注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(注) 過去5ヵ年の決算額のうちH23年度は見込額です。

## (1) 歳入

基幹収入である市税については、不況の影響から個人住民税の伸びは期待できないことから、減少する見込みです。地方交付税は、合併支援措置による加算も引き続き計算できることから、概ね現行の水準で推移するものと思われます。ただし、加算は合併後10年間とされているため、平成28年度からは減少に転じる見込みです。

## (2) 歳出

人件費については、より一層の削減に取り組むこととして推計し、扶助費については、少子・高齢化の進展により増加する見込みです。

公債費については、平成24年度以前に借り入れた分の償還予定額に、新たな市債に係る償還額を見込んで推計しています。

健全な財政運営を行うため、公債費の抑制に努めながら投資的経費を見込んでいます。

このように、引き続き厳しい財政状況が予測されますので、計画的な人員削減や行政評価<sup>※</sup>による事務事業の見直しを進め、効率的な行政運営を行うとともに、産業の振興や市税の滞納対策の強化に取り組めます。

### 第3章 後期基本計画の施策体系







